

## 論 説

## アメリカにおける産業構造の変化と労使関係の変容

——1980～1990年代のリストラクチャリングに着目して——

田 村 太 一

はじめに

1. 産業構造の長期的変化
2. 産業構造変化の基礎的要因
3. 労使関係の変容

おわりに

## はじめに

本稿では、アメリカにおける産業構造の長期的変化と労使関係の変容を考察する。特に労使関係の変容については、第2次大戦後のアメリカ経済を主導した「寡占体制」と労使関係が大きな転機をむかえた1980～90年代の時期を中心に取り上げることにする。

本稿でアメリカの産業構造の変化と労使関係の変容について、1980～1990年代のリストラクチャリングに着目して取り上げる意義は、以下の2点である。

第1に、アメリカ資本主義における利潤率上昇との関連である。板木（2006）によると、戦後アメリカの国内利潤率は1965年をピークとして低下傾向にあったが、1981年から利潤率は上昇傾向を見せることになった。この利潤率上昇の背景には、アメリカにおける産業構造と労使関係の変化がかかわっており、この関係を具体的におさえる必要がある。

第2に、アメリカ経済における格差拡大との関連である。田村（2020）で示したように、アメリカにおける資産・所得格差の拡大は、1990年代半ば以降の金融を主導とした景気拡大の中で進行したが、その根底には産業構造の変化にともなう労働市場の変化があった。産業構造と労使関係の変化が労働市場にどのような影響を与えたのか、この点を確認する必要がある。

以上、現代のアメリカ経済を見ていくうえで重要となる現象を正確に理解するための準備作業として、本稿では産業構造と労使関係という経済的基盤の変化に着目して見ていきたい。

本稿の構成は、以下である。第1節では、アメリカの長期的な産業構造の変化を付加価値および就業構造から分析し、製造業の相対的縮小とサービス業の拡大を確認する。第2節では、第1節で確認した長期的な産業構造の変化の基礎的な要因を供給と需要の両側面から明らかにする。第3節では、産業構造の変化の中で現出した1980～90年代における労使関係の変化に着目し、それがその後のアメリカ経済の動きに与えたインパクトを見る。

## 1. 産業構造の長期的変化

最初に、第2次大戦後のアメリカの産業構造の長期的変化を、付加価値および就業者の側面から確認しよう。

図表1は、付加価値（名目）の側面から見たアメリカの産業構造の構成である。これをみると、アメリカの産業構造は、農林水産業および製造業の構成比率が相対的に縮小し、サービス生産部門、特に狭義の「サービス産業」が構成比率を拡大させていることがわかる。1947年の時点では、農林水産業は8.0%、製造業は25.4%、「サービス産業」は11.3%であった。それが1989年には、農林水産業が1.6%、製造業が18.0%、「サービス産業」が20.3%となり、「サービス産業」の付加価値構成比率が製造業のそれを上回ることとなった。その傾向は21世紀に入ってより一層進むことになり、2019年には農林水産業が0.8%、製造業が10.9%、「サービス産業」が27.7%となっている。

一般に、経済発展にともなって産業構造が、農業から製造業へ、そして製造業からサービス産業へと比重をシフトさせていく現象は、「ペティ＝クラークの法則」として知られている。この2段階目の製造業からサービス産業への比重のシフトが「サービス経済化」と呼ばれており、アメリカではこの傾向が顕著に表れている。

続いて、就業者の側面から産業構造の長期的な変化を見よう。図表2は、農業を除いた産業別の就業者数の動向を示したものである。これを見ると、アメリカでは、付加価値から見た産業構造の長期的な傾向と同じように、製造業の構成比率が縮小しサービス産業が増大する、「サービス経済化」が進んでいることが確認できる。すなわち、1947年では、製造業が32.5%、狭義の「サービス産業」が18.9%であったが、1979年には製造業が21.6%に低下するなかで、「サービス産業」は26.0%と増大し、その構成比率は「サービス産業」の方が高くなっている。その後も両者の構成比率の差は拡大し、2019年には製造業の8.5%に対して、「サービス産業」は45.0%と、圧倒的に構成比率の差は広がっている。

ただし、ここで注意しなければいけないのは、付加価値の構成比率とは違って、就業者数からみた製造業の構成は相対的に縮小しているだけではなく、絶対的にも縮小している点である。図表2をみると、1947年から1979年までは、製造業の就業者数は1429万人から1943万人へと実に514万人の職を増大させたが、1979年をピークとしてその後は減少を続けている。

また、図表1と図表2を比べて見てみると、アメリカの場合、「サービス産業」の付加価値構成比率に対して就業者の構成比率が著しく高いこと（そしてその差が経年的に拡大していること）が大きな特徴となっている。1947年時点の「サービス産業」の付加価値構成比率は11.3%、就業者構成比率は18.9%で、その差は7.5%ポイントであったが、1979年では付加価値構成比率15.7%、就業者構成比率26.0%でその差は10.3%ポイントと広がり、2019年では付加価値構成比率27.7%、就業者構成比率45.0%で、その差は17.3%ポイントとなっている。つまり、アメリカの「サービス産業」ではサービス生産部門を構成する他産業と比べて、相対的に多くの労働力を吸収するかたちで「サービス化」が拡大しているのである。

図表1 産業別名目付加価値の構成

(単位：%)

	1947年	1969年	1979年	1989年	2000年	2007年	2019年
合計（10億ドル）	250	1,018	2,627	5,642	10,252	14,452	21,433
農林水産業	8.0	2.6	2.7	1.6	1.0	1.0	0.8
財生産部門	31.3	30.3	28.6	23.7	20.7	19.9	16.6
鉱業	2.3	1.3	2.3	1.4	1.1	2.2	1.4
建設業	3.6	4.6	4.8	4.3	4.5	4.9	4.2
製造業	25.4	24.4	21.6	18.0	15.1	12.8	10.9
耐久財	13.1	15.2	13.3	10.8	9.0	7.1	6.2
非耐久財	12.3	9.3	8.2	7.2	6.1	5.6	4.8
サービス生産部門	47.4	51.1	54.6	60.4	65.4	66.1	70.3
商業・運輸・公益事業	22.6	19.6	19.8	18.3	17.5	16.4	16.1
情報	3.1	3.8	4.1	4.5	4.6	4.9	5.3
金融・保険・不動産	10.3	14.0	15.1	17.2	19.3	19.7	21.2
サービス産業	11.3	13.6	15.7	20.3	24.1	25.0	27.7
専門・ビジネスサービス	3.3	4.8	5.9	8.5	10.8	11.5	12.6
教育・保健	1.8	3.5	4.5	6.0	6.8	7.5	8.7
飲食・宿泊・娯楽	3.2	2.7	3.0	3.3	3.8	3.7	4.2
その他サービス	3.0	2.6	2.3	2.6	2.7	2.3	2.2
政府部門	13.4	16.0	14.1	14.3	12.9	13.1	12.3

注：主な景気循環のピークの年を取り上げている。  
出所：BEA（2020a）より作成。

図表2 就業構造の変化

(単位：万人、%)

	1947年		1979年		2000年		2007年		2019年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
非農業合計	4,395	100.0	8,993	100.0	13,179	100.0	13,760	100.0	15,094	100.0
財生産部門	1,731	39.4	2,500	27.8	2,465	18.7	2,223	16.2	2,107	14.0
鉱業	98	2.2	101	1.1	60	0.5	72	0.5	74	0.5
建設業	205	4.7	456	5.1	679	5.2	763	5.5	749	5.0
製造業	1,429	32.5	1,943	21.6	1,726	13.1	1,388	10.1	1,284	8.5
耐久財	808	18.4	1,222	13.6	1,088	8.3	881	6.4	806	5.3
非耐久財	621	14.1	721	8.0	639	4.8	507	3.7	478	3.2
サービス生産部門	2,106	47.9	4,887	54.3	8,635	65.5	9,315	67.7	10,728	71.1
商業・運輸・公益事業	944	21.5	1,830	20.4	2,623	19.9	2,663	19.4	2,772	18.4
情報	166	3.8	238	2.6	363	2.8	303	2.2	286	1.9
金融・保険・不動産	167	3.8	484	5.4	769	5.8	830	6.0	875	5.8
サービス産業	829	18.9	2,335	26.0	4,881	37.0	5,519	40.1	6,796	45.0
専門・ビジネスサービス	284	6.5	731	8.1	1,667	12.6	1,794	13.0	2,131	14.1
教育・保健	202	4.6	677	7.5	1,511	11.5	1,832	13.3	2,418	16.0
飲食・宿泊・娯楽	265	6.0	663	7.4	1,186	9.0	1,343	9.8	1,658	11.0
その他サービス	79	1.8	264	2.9	517	3.9	549	4.0	589	3.9
政府部門	557	12.7	1,607	17.9	2,079	15.8	2,222	16.1	2,259	15.0

出所：BLS（2020b）より作成。

以上、アメリカにおける産業構造の長期的な変化を見ると、製造業が縮小し、サービス産業が拡大する、「サービス経済化」現象が進行していることが確認できる。なかでも、製造業の縮小(特に就業者数から見た製造業の縮小)は1980年代以降に急速に進んでいる現象であった。

## 2. 産業構造変化の基礎的要因

前節では、産業構造の長期的な変化を見たが、本節では産業構造の変化の基礎的な要因について検討する。ここでは、供給と需要の両側面から産業構造の変化の基礎的要因を明らかにする。

まず、供給面からみた産業構造の変化の要因は、製造業とサービス産業との生産性上昇率の格差である。この点をいち早く理論化しサービス経済化の問題点を指摘したのが、W. ボウモルであった。<sup>2)</sup>彼は、経済を生産性上昇率が高い「発展部門 (progressive sector)」と生産性上昇率が低い「停滞部門 (stagnant sector)」とに単純化して分けてとらえ、両者の部門間の生産性上昇率の格差によって、「停滞部門」が相対的にその比重を増大させていくと説明したのであった。ここで言う生産性上昇率の高い「発展部門」の典型例が製造業であり、生産性上昇率の低い「停滞部門」のそれがサービス産業である。要するに、サービス産業の多くは、その部門の生産物の生産過程において容易に機械化することができず、相対的に多くの労働力が必要となるがゆえに、相対価格が上昇し、結果として生産性上昇率は低くなる。他方、製造業においては、生産工程において機械化による省力化や技術革新が比較的容易であり、それゆえに労働節約的に運営することができるので、相対価格は低くなり、生産性上昇率は高くなるのである。

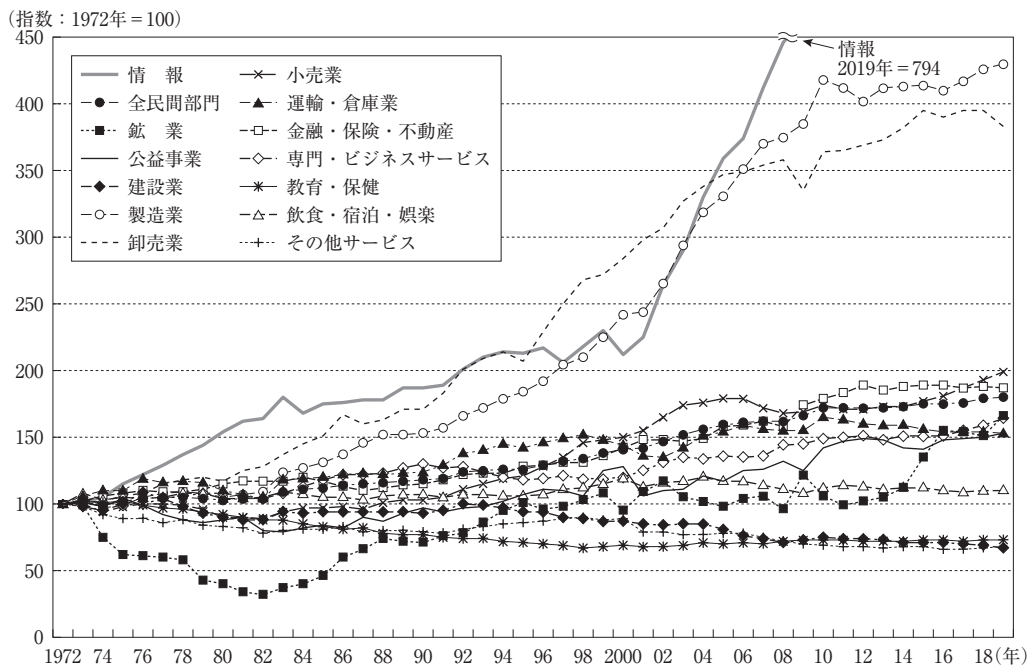
この点を、図表3を用いて実証的に検討しよう。この図は商務省が提供する産業別名目付加価値の長期データを連鎖価格指数を用いて実質化し、それを労働省が公表している産業別就業者数で除して算出した労働生産性の指数(1972年=100)である。<sup>3)</sup>これをみると、労働生産性を顕著に上昇させている産業は、「情報」、「製造業」、「卸売業」であることがわかる。1972年を100とすると、2019年の労働生産性は、「卸売業」で383、「製造業」で430、「情報」で794と、「全民間部門」(180)よりもはるかに高い伸びを示している。それと比べて、「金融・保険・不動産」(187)、「小売業」(199)は、「全民間部門」の伸びをкаろうじて超えているが、1972~2019年の47年間で2倍弱の伸びである。

続いて「サービス産業」に目を転じると、「専門・ビジネスサービス」(2019年:164)、「飲食・宿泊・娯楽」(110)では労働生産性の上昇率は「全民間部門」(180)よりも低い水準であり、「教育・保健」(73)、「その他サービス」(68)にいたっては、マイナスの労働生産性上昇率となっている。このようなサービス産業の生産性上昇率の低さゆえに、サービスの相対価格は上昇し、W. ボウモルが指摘する「コスト病」が生じているのである。

この点を図表4を使って確認しよう。この図は消費者物価指数のうち、生産性上昇率が停滞している「教育・保健」に関連するサービス価格の動向を1978年を100として求めた指数である。

この図をみれば一目瞭然であるが、1978年から2019年にかけて、消費者物価(全体)は392へと上昇したが、「教育・保健」に関連するサービス価格はそれ以上の上昇を見せていることがわかる。同期間に「診療サービス」の価格は604へ、「大学授業料および費用」および「医療関連サ

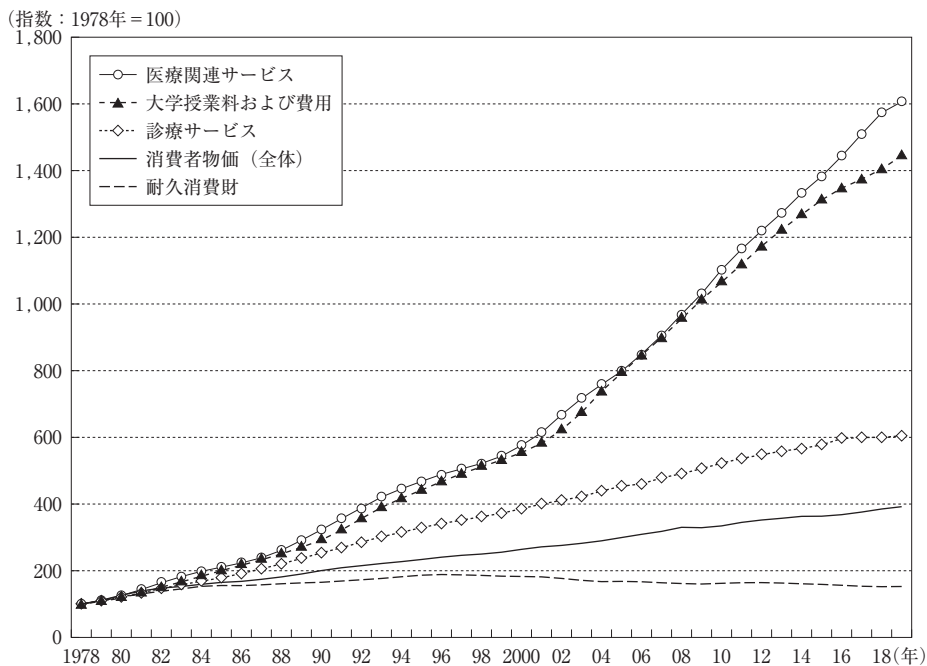
図表3 労働生産性指数 (1972=100) の推移



注: NAICSに基づく産業分類による。2009年以降の「情報」の数値は突出しており、グラフが見えにくくなるために450以上の指数の目盛を省略している。

出所: BEA (2020a) および BLS (2020b) より作成。

図表4 「教育・保健」関連のサービス価格の推移 (1978-2019年)



出所: BLS (2020a) より作成。



ービス」の価格にいたっては、それぞれ1445、1606と、消費者物価（全体）の伸びをはるかに上回るテンポで上昇している。参考で示した「耐久消費財」の物価（153）と医療・教育関連の物価の伸びを比べれば、その差は歴然たるものである。こうしたサービスの相対価格の高さゆえに、前節で確認したサービス産業の名目付加価値比率の増大はいわば「水増し」されたかたちで表れるのである。

次に、需要の側面から産業構造の変化の基礎的要因を確認しよう。需要の側面から見た基礎的要因は、家計部門および企業部門におけるサービス需要の増大である。

まず家計部門におけるサービス消費支出からみていこう。商務省が作成している産業連関表（Input-Output table）をみると、「サービス産業」が生み出した商品はその多くが最終消費需要によって消費されていることがわかる。2019年の産業連関表から各産業の総商品生産額に対する個人消費支出の割合をみると、「製造業」が33.7%であるのに対して、「サービス産業」を構成する「専門・ビジネスサービス」では5.6%、「飲食・宿泊・娯楽」96.8%、「教育・保健」75.1%、「その他サービス」71.2%となっている。<sup>4)</sup>つまり、「専門・ビジネスサービス」を除いて、「飲食・宿泊・娯楽」、「教育・保健」、「その他サービス」といった「サービス産業」の商品は、圧倒的に個人消費支出によって需要されているのである。

では、個人消費支出に占めるサービス需要はどのように推移してきたのか。商務省のデータより個人消費支出の財・サービス比率をみると、1947年時点では財（耐久および非耐久消費財）への支出は61.4%、サービスへの支出は38.6%であったが、1979年には財46.5%、サービス53.5%、2000年には財36.3%、サービス63.7%となり、2019年には財31.0%、サービス69.0%となっている。<sup>5)</sup>要するに、個人消費支出において財よりもサービスへの支出割合が経年的に高まっているのである。この現象の背景にも、先にみた財とサービスの相対価格の影響が大きく反映している。つまり、財（耐久および非耐久消費財）の物価上昇率は相対的に低いがゆえに、財の需要に対する価格弾力性は低くなり、個人消費支出に占める財の支出比率は低下するのである。

これに対して、サービスの物価上昇率は相対的に高いため、教育やヘルスケア、娯楽といったサービスへの支出比率が高まる。特に、1947年から2019年にかけてのサービス支出増大の4割超は「医療サービス」が占めており、民間の保険制度が主体のアメリカにおいては、医療費の高騰というかたちで現出する。教育費や医療費などのサービス支出における価格の高騰問題は、労働力の強化費用や労働力の再生産費が高くなることを意味しており、ボウモルが指摘した「コスト病」の典型として表れるのである。

続いて、企業部門におけるサービス需要の拡大を見よう。ここでは「サービス産業」のうちの「専門・ビジネスサービス」に焦点を絞って見ていこう。<sup>6)</sup>先ほどと同じように、産業連関表（2019年）を用いて「専門・ビジネスサービス」の需要構造をみると、総商品生産額に対する中間需要の割合が70.3%、同民間固定資本形成の割合が15.9%となっており、「専門・ビジネスサービス」は主にビジネス部門における中間需要として需要されていることがわかる。NAICS分類で産業連関表が遡れる1997年から2019年の変化を見ると、「専門・ビジネスサービス」の中間需要は3.1倍に増大しており、企業部門においてビジネス向けのサービス需要が高まっていることが伺える。

以上のように、アメリカにおける製造業の相対的縮小とサービス産業の拡大という産業構造の

長期的な変化は、サービス産業の製造業に比して相対的に低い生産性上昇率、およびサービスに対する家計および企業部門におけるサービス需要の高まりという二つの主要な要因によって生じていた。こうした変化は、1980～90年代における労使関係の変化とかがわっており、次節ではその点を確認する。

### 3. 労使関係の変容

本節では、前節までに見た産業構造の長期的な変化とその要因の分析を踏まえて、1980～90年代にかけての労使関係の変化に着目して、その展開を具体的に考察する。

この時期に着目していく理由の一つは、戦後のアメリカ経済を支えた主要製造業を中心とする「寡占体制」が衰退し、製造業の地位が大きく揺らぐ時期と重なるからである。それはまた、アメリカ資本主義の全体の運動から見ていくと、低下傾向にあった国内利潤率が上昇していく時期にもあたり、産業構造の変化を当時のアメリカ経済の経験に位置づけて理解する必要があるためである。<sup>7)</sup>以下では、戦後から1970年代末までに特徴的に見られた主要製造業を中心として形成された労使関係が1980年代以降に転換していく点に着目して見ていく。

まずはじめに、戦後から1970年代末までの労使関係の特徴に触れておこう。第2次大戦後のアメリカ労使関係のモデルは経済発展の中心を担った主要産業の大企業と勢力を拡大した労働組合を中心に確立したと言われる。<sup>8)</sup>鉄鋼や自動車など主要産業の大企業と労働組合との間で団体交渉が行われ、そこで結ばれた条件の良い労働協約を、労働組合は同一産業の他の企業や他産業のモデルにすることによって、労働者全体の労働条件の底上げを図っていった。団体交渉によって決められた労働協約の影響は、組合労働者だけではなく組織化されていない企業にも間接的に波及し、未組織部門の労働者もその恩恵を享受した。

しかし、戦後アメリカ経済を主導してきた基幹製造業の設備投資の減少、コスト増による利潤圧縮、その対応策としての労働組合や労働規制の影響力が少ない南部州への資本移動、さらには海外への資本移動などによって、戦後確立した労使関係も徐々に揺らいでいった。<sup>9)</sup>それをいわば後押ししたのが、1980-81年の不況であり、これ以降の主要な団体交渉では、労働組合が「譲歩」するかたちで経営側に有利な内容の労働協約が結ばれるようになった。

その証拠のひとつとして、賃金や付加給付を決定する労働協約の内容の変化を挙げるができる。図表5は製造業の労働協約における賃金改定の割合を示したものであるが、これを見ると1970年代末までは景気後退時でもほとんど見られなかった「賃金不変」や「賃金減額」を認める労働協約が1981年を境として増大したことがわかる。それは労働協約を結ぶ初年度の労働者だけでなく協約期間中の労働者にも及んでいる。さらに、1980年代以降の労使交渉では、労働協約に生計費調整(COLA)条項のないものや付加給付の削減を容認する協約が拡大することになった。<sup>10)</sup>

こうした労使関係の変化は、経営者側における賃金設定方針の転換を反映したのもであった。図表6はカンファレンスボード(The Conference Board)が1978年と1983年に実施した調査を基に、企業の賃金設定に関する要因を順位付けしたものであるが、これを見ると1978年時点では企業が賃金設定要因として最も重視していたのは「産業内の交渉内容」であり、主要産業の団体交

図表5 製造業の労働協約における賃金改定の割合

(単位：%)

	契約初年度			契約期間中		
	賃金増額	賃金減額	賃金不変	賃金増額	賃金減額	賃金不変
1974年	99	—	1	100	—	*
1975年	97	—	3	97	—	3
1976年	100	—	*	100	—	*
1977年	97	—	3	97	—	3
1978年	99	—	1	100	—	*
1979年	100	—	*	100	—	*
1980年	100	—	*	100	—	*
1981年	87	9	4	90	9	1
1982年	48	2	50	52	1	47
1983年	44	31	25	56	29	15
1984年	85	1	14	93	1	6
1985年	85	1	14	82	3	14
1986年	40	26	33	57	25	18
1987年	79	4	17	85	4	11
1988年	72	*	28	85	*	15
1989年	85	2	14	95	1	4
1990年	96	*	4	96	*	3

注：労働協約をカバーする労働者数の割合。\*は0.5%未満。  
対象の範囲は千人以上の労働者が含まれる労働協約。  
出所：BLS（1975-1991）より作成。

事で決められた労働協約に基づく労働条件を優先して、賃金設定を行っていた企業が多かったことがわかる。ところが1983年には、「産業内の交渉内容」は賃金設定要因としては第4位に後退し、「会社の生産性または人件費の傾向」を最優先事項と回答した企業が多くなっている。要するに、経営者側においてそれまで団体交渉による労働協約に基づいて、安定的な労働力の確保と維持を最優先して賃金設定を行っていた慣行を見直し、企業の業績改善やコスト削減を優先する方針へと転換していったのである。

その証左として、1980年代以降に、企業は景気動向とは関係なく職の削減やダウンサイジングを行うようになってきている。伝統的にアメリカでは、労働協約に基づいて景気後退時に労働者をレイオフ（一時帰休）し、景気が回復した時点で労働者を呼び戻すという雇用慣行が行われてきたが、1980年代以降では明らかにこれまでのレイオフとは異なった人員削減が行われるようになった。

図表7は、アメリカ経営協会（American Management Association: AMA）が実施した職の削減とダウンサイジングに関する企業調査の結果を示したものであるが、これを見ると、1980年代半ばから「職の削減」が持続的に行われていることがわかる。1980年代半ばといえば、アメリカの景気循環において景気拡大期に当たるが、調査企業の3～4割は「職の削減」を実施したと回答している。さらに1990年代に入ると、当時として戦後最長の景気拡大（1991-2001年）が続いたが、その時期においても調査企業の実に4～5割近くが「職の削減」を行い、2～3割が「ダウンサイジング」<sup>11)</sup>（企業が雇用している労働者の総数を純減させること）を行っている。

その結果、戦後大半の企業で見受けられた雇用保障を含む雇用契約は大幅に変更されることになった。図表8は、1990年代半ばにカンファレンスボード（The Conference Board）のメンバー



図表 6 賃金設定要因の変化

順位	1978年	1983年
1	産业内の交渉内容	会社の生産性または人件費の傾向
2	地域の労働市場の状況と賃金率	会社の期待利益
3	会社の期待利益	地域の労働市場の状況と賃金率
4	会社の生産性または人件費の傾向	産业内の交渉内容
5	消費者物価指数の上昇	消費者物価指数の上昇
6	交渉結果が他の賃金交渉または非組合賃金水準に及ぼす影響	会社内部の賃金交渉
7	ストライキによる潜在的な損失	交渉結果が他の賃金交渉または非組合賃金水準に及ぼす影響
8	会社内部の賃金交渉	会社内部の付加給付交渉
9	会社内部の付加給付交渉	ストライキによる潜在的な損失
10	他の産業における主要な組合交渉結果	全国の労働市場の状況と賃金率
11	全国の労働市場の状況と賃金率	他の産業における主要な組合交渉結果

注：調査企業数は197社。1978年と1983年の両方で、企業の賃金目標の設定に使用される要素を順位付けし、1位が最も重要な要素となる。

出所：Freedman（1985）p.8より作成。

図表 7 職の削減およびダウンサイジングを行った企業の割合

	職の削減	ダウンサイジング
1986-87年	45.0	NA
1987-88年	34.9	NA
1988-89年	39.1	25.7
1989-90年	35.7	26.4
1990-91年	55.5	43.8
1991-92年	46.1	36.0
1992-93年	46.6	32.6
1993-94年	47.3	30.6
1994-95年	50.0	27.3
1995-96年	48.9	27.6
1996-97年	41.1	19.0
1997-98年	40.9	21.9
1998-99年	49.6	24.1
1999-00年	48.2	21.2
2000-01年	57.5	36.4

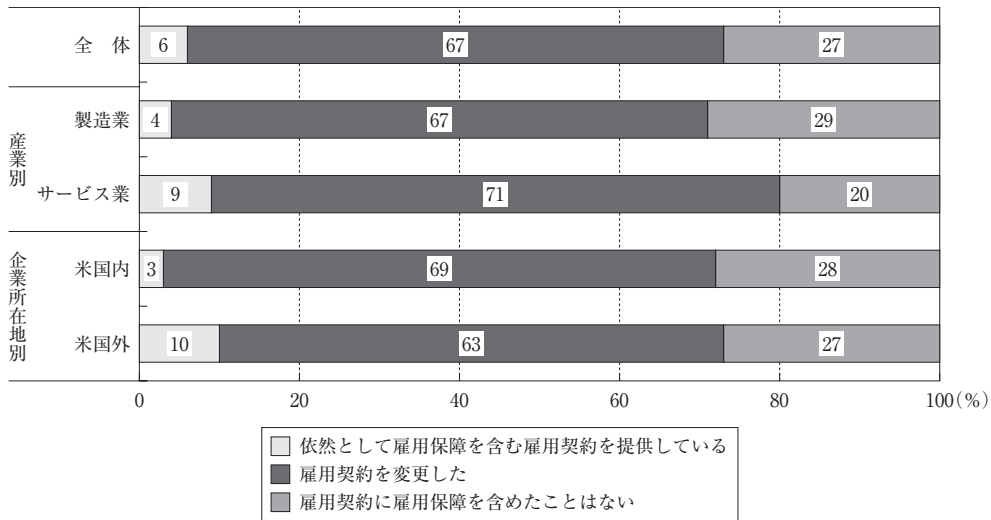
注：調査期間は、6月から翌年の6月末までである。NAはデータなし。

調査対象企業は、1991-92年836社、1992-93年870社、1993-94年713社、1994-95年1003社、1995-96年1441社、1996-97年1168社、1997-98年1231社、1998-99年1192社、1999-2000年1441社となっている。

なお、1986-88年と2000-01年の期間のデータは、Baumol, Blinder, and Wolff（2003）p.38より得た。

出所：AMA（1992-1999）より作成。

図表8 雇用契約の変化



注：有効回答数は92社。

出所：Axel (1997) p.5より作成。

企業の人事担当者を対象に行われた調査結果をまとめたものであるが、これによれば、1990年代半ばの時点で「依然として雇用保障を含む雇用契約を提供している」と回答した企業はわずか6%であり、実に7割近く(67%)の企業が「雇用契約を変更した」と回答している。同調査では、雇用契約の変更が始まった時期についても合わせて回答を得ているが、それによると1980年代後半から1990年代前半にかけて、「職の削減」や「ダウンサイジング」を含むリストラクチャリングが実施された時期と回答した割合が合計で83%を占めていた。<sup>12)</sup>要するに、1990年代半ばまでに、雇用保障を含む雇用契約は大幅に変更され、Cappelli (1999) の指摘する「市場原理に基づく新たな雇用契約」が広まっていったのである。

以上見たように、戦後から1970年代末までに見られた労使関係の特徴は1980年代に大きく転換し、職の削減を含むリストラクチャリングが持続的に実施されていくなかで、これまでとは異なった新たな労使関係が定着することになったのである。

### おわりに

本稿では、アメリカにおける産業構造の長期的変化と労使関係の変容を考察した。アメリカの産業構造は長期にわたって、製造業が縮小し、サービス産業が拡大する「サービス経済化」が進行しているが、それが進む基礎的な要因には製造業とサービス産業との生産性上昇率の格差と、サービス需要の高まりが大きくかかわっていた。

アメリカの産業構造の変化における製造業の縮小には、1980年代以降にみられた労働協約をめぐる「譲歩交渉」や職の削減を含むリストラクチャリングの展開という労使関係の変化が密接にかかわっていた。こうした事実が、国内利潤率の上昇や所得格差の拡大に大きな影響を与えたこ

とは言うまでもないが、この点の分析については稿を改めて考察したい。

#### 注

- 1) 本稿では、北米産業分類体系（North American Industry Classification System: 以下 NAICS）に基づいた「サービス生産部門」のうち、「商業・運輸・公益事業」、「情報」、「金融」を除いた「専門・ビジネスサービス」、「教育・保健」、「飲食・宿泊・娯楽」、「その他サービス」を、狭義の「サービス産業」と整理して見ていくことにする。
- 2) Baumol (1967), (2012) を参照。
- 3) NAICS ベースの付加価値および連鎖価格指数は、1947年から取得可能であるが、労働省が公表している NAICS ベースの産業別就業者数のデータの一部（「公益事業」および「運輸・倉庫業」）が1947年まで遡れないため、ここでは1972年以降のデータを使用した。通常、労働生産性を計測するには、労働者数ではなく労働時間を使うのが正確といえるが、NAICS ベースの産業別労働時間の長期データが利用できないため、ここでは便宜的に就業者数のデータを使用した。
- 4) BEA (2020c) より算出。
- 5) BEA (2020b) より算出。
- 6) アメリカにおけるビジネスサービスの発展については、中本 (2004) を参照。
- 7) アメリカにおける国内利潤率の動向については、板木 (2006) を参照。
- 8) 戦後の労使関係の特徴については、鈴木 (1987), Kochan, Katz, and McKersie (1994)などを参照。
- 9) 詳細については、田村 (2011) を参照。
- 10) この点については、Bell (1989), Gay (1984), Mitchell (1993) を参照。
- 11) このようなリストラクチャリングの過程は、前節までにみた「専門・ビジネスサービス」の拡大と密接にかかわっている。この点は、Belous (1989)などを参照。
- 12) 1985~89年と回答したのが22%, 1990~94年と回答したのが61%であった。Axel (1997) p. 6.

#### 参考文献

- 板木雅彦 (2006) 『国際過剰資本の誕生』ミネルヴァ書房。
- 鈴木直次 (1987) 「労使関係」(馬場宏二編『シリーズ 世界経済Ⅱ アメリカ—基軸国の盛衰—』御茶の水書房, 所収) 105~155ページ。
- 田村太一 (2011) 「1980年代アメリカ産業の『非工業化』と国際競争力問題」『経済学雑誌』第111巻第4号, 79~102ページ。
- 田村太一 (2020) 「アメリカン・ドリームの終焉—所得・資産格差と中間層の崩壊」(大橋陽・中本悟編『ウォールストリート支配の政治経済学』文眞堂, 所収) 96~114ページ。
- 中本悟 (2004) 「アメリカにおけるビジネス・サービスの発展」『季刊経済研究』第27巻第1・2合併号, 3~19ページ。
- AMA (American Management Association) (1992-95) *AMA Survey on Downsizing and Assistance to Displaced Workers*, American Management Association.
- AMA (American Management Association) (1996-97) *AMA Survey on Downsizing, Job Elimination and Job Creation*, American Management Association.
- AMA (American Management Association) (1998-99) *AMA Survey on Staffing and Structure*, American Management Association.
- Axel, Helen (1997) "Implementing the New Employment Compact," *HR Executive Review*, Vol. 4, No. 4, The Conference Board.
- Baumol, William J. (1967) "Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis,"

- The American Economic Review*, Vol. 57, June 1967, pp. 415-426.
- Baumol, William J. (2012) *The Cost Disease: Why Computer Get Cheaper and Health Care Doesn't*, Yale University Press.
- Baumol, William J., Alan S. Blinder, and Edward N. Wolff (2003) *Downsizing in America; Reality, Causes, and Consequences*, Russell Sage Foundation.
- BEA (U. S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis) (2020a) GDP by Industry. Accessed Dec. 21, 2020. <https://www.bea.gov/>
- BEA (U. S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis) (2020b) Input-Output. Accessed Dec. 25, 2020. <https://www.bea.gov/>
- BEA (U. S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis) (2020c) National Income and Product Accounts. Accessed Dec. 20, 2020. <https://www.bea.gov/>
- Bell, Linda A. (1989) "Union Concessions in the 1980s," *FRBNY Quarterly Review*, Vol. 14, No. 2, Summer, pp. 44-58.
- Belous, Richard S. (1989) *The Contingent Economy, : The Growth of the Temporary, Part-Time and Subcontracted Workforce*, National Planning Association.
- BLS (U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics) (1975-1991) *Current Wage Developments*, Bureau of Labor Statistics.
- BLS (U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics) (2020a) Consumer Price Index. Accessed November 2, 2020. <https://www.bls.gov/cpi/>.
- BLS (U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics) (2020b) Current Employment Statistics. Accessed November 28, 2020. <https://www.bls.gov/ces/>.
- Cappelli, Peter (1999) *The New Deal at Work: Managing the Market-Driven Workforce*, Harvard Business School Press. (若山由美訳『雇用の未来』日本経済新聞社, 2001年)
- Freedman, Audrey (1985) *The New Look in Wage Policy and Employee Relations*, The Conference Board.
- Gay, Robert S. (1984) "Union Settlements and Aggregate Wage Behavior in the 1980s," *Federal Reserve Bulletin*, Vol. 70, No. 12, December, pp. 843-856.
- Hackett, Brian (1996) *The New Deal in Employment Relationships: A Council Report*, The Conference Board.
- Kochan, Thomas A., Harry C. Katz, and Robert B. McKersie (1994) *The Transformation of American Industrial Relations*, ILR Press.
- Mitchell, Daniel J. B. (1993) "Keynesian, Old Keynesian, and New Keynesian Wage Nominalism," *Industrial Relations*, Vol. 32, No. 1, Winter, pp. 1-29.
- Rothorn, R. E. and J. R. Wells (1987) *De-industrialization and Foreign Trade*, Cambridge University Press.